

福祉社会の価値意識と協同関係

柴田周二

一 戦後日本の生活社会と福祉社会

社会保障の役割が、生活共同体としての家族の親密圏を維持するために国家が財政支出を行うものだとすれば、日本が福祉国家であることは間違いない。戦後日本の生活社会では、社会保障は、雇用の継続を前提とした経済成長のもとで、社会的サービス支出を増大し、不平等から生ずる緊張や貧困がある程度緩和する役割を果たしてきた。しかし、順調な経済成長や雇用の保障が期待されにくくなってきた今日、生活格差や環境問題などを考慮して、個人生活の安全を保障し、持続可能な社会を形成するためには、これまでの社会保障制度のあり方やその根底にある人々の価値観、人間関係などを見直すことが必要となる（広井 二〇〇六 七頁）。

「福祉社会」という語は様々な意味で用いられる。反福祉国家的な意味あいで使用される場合もあれば、福祉多元主義を意味する場合もある。しかし、ここでは、ロブソンにならって、「福祉国家は議会が定め、政府が実行す

るものであり、福祉社会は公衆の福祉に関わる問題について人びとが行い、感じ、そして考えるものである」(口ブソン 一九八〇 i頁)としておく。そこで、問題となるのは、社会を構成する人々の家族・地域・企業などをめぐる関係のあり方である。

明治以降、日本では法や市場などの外的制度は急速に近代化された。しかし、家族を中心とするものの見方や集団主義的な人間関係、個人に関する価値意識や生活態度は殆ど変化のないまま、日常生活が推移した。その結果、生活の責任は、基本的には個人や家族にあるものとされ、それを超えた人間関係による生活保障の考え方や制度の整備は遅れがちであった。

日本人は、どちらかといえば、内面的品位よりも外面的品位を重視する傾向が強く、とくに顕著なのが、日常的所属集団への献身を前提とする「世間」を志向する生活態度である。人々は一人の個人であるより前に「世間」に属し、個人は世間の中に埋没している。日本人になぜ日常的所属集団を超えた普遍的な連帯意識が形成されにくかったかということは、これからの福祉社会の構築にとって重要な問題であるが、その一つの理由が日本人の世間意識にあることは否定できない。

阿部謹也によれば、日本とヨーロッパにおける公共性や社会的連帯意識などの点で相違を生み出すのは、個人と個人、個人と集団との関係のあり方、人間的結合原理の違いである(阿部 一九九九 五五、五八、七四、一〇四頁)。戦後日本の生活社会では、公共性志向の希薄な利害優先社会としての「世間」という人間関係の間を、家族中心志向、企業中心主義、経済効率優先主義などの価値意識や生活態度が支配した。

一般に、社会問題は、人間の自助努力が限界を超えたときに生じる。介護問題などにも典型的に示されるように、われわれの日常生活は、居住する地域社会と密接な関係をもち、人間の協同関係のあり方と深く結び付いている。わが国における公共性や社会的連帯のあり方を問うことは、人間的結合の原理を問うことにつながる。

戦後、日本経済が順調に成長する中で、多くの人たちが生活の向上は個人的努力によって可能になるものと考えた。それと並行して、日常生活において協同活動がもつ意義は薄れた。核家族化や経済のグローバル化が進行する中で、家族や企業が生活保障の面で果たす役割が後退し、雇用保障や地域社会の絆も弱体化して、人間生活の再生産の場である消費生活において、支援のない孤立的な社会が拡大している。

こうした中で、社会保障のあり方そのものが見直され、生活者自身の協同による生活問題解決の方向が探られている。社会における公共性は、政府や自治体だけによって実現されるものではない。市場や政府によるサービスの提供に限界があり、従来の地域社会や家族などからも十分な支援が得られない場合、われわれにとつて重要なのは、市民や住民の協力を軸にした新しい協同関係を創造し、新しい思想や制度的原理を生活に定着させるためにはどのような社会制度を基盤とすることが有効か、あるいは住民と行政との関係はいかにあるべきかなど、「公」と「私」に関する新たな公共性の方向を模索することである（広井 二〇〇六 一四五頁）。とりわけ、親族関係を中心とする親密圏に代わる自由意志や知縁を軸にした協同関係の形成と地域社会の再生が肝要である。

二 協同組織の活動と課題

助け合いの原初的原理である相互扶助に基礎を置いた生活問題解決のための協同組織として、セルフヘルプグループ、生活協同組合、社会的企業などがある。

セルフヘルプグループは、一九三五年に、アメリカでアルコール依存からの回復を目指して設立された団体が最初であり、わが国では、現在、身体・精神・知的に障害のある人、依存症に悩む人、難病をもつ人、社会的引きこもりや自閉症の人、DV被害者、吃音者、自分の子どもを早く亡くした人、その他さまざまな悩みをもった当事者

とその家族によって形成されるグループがある。そこでは、問題を本人の自助努力だけで解決するのではなく、分かち合いという協同行為によって、自分自身のこれまでの考え方や行動の仕方を改め、周囲と世間の意識を変え、やがては社会の文化そのものを変革する有効な社会運動となっている(岡 一九九九 六五―八一頁)。社会変革の前提としての自己変革の重要性を説くのは、わが国における二宮尊徳の報徳仕法にも共通するが、セルフヘルプグループは、問題解決を求める当事者自身が組織の構成員であることによって、運動主体の理念と利害が一致した社会改革の有効な組織となっている。

次に、生活協同組合では、当事者を含む組合員の生活課題を協同して解決するために、生活用品の販売や配達だけでなく、人間の生命に最も近い衣食住の分野を支える家事支援やケアワークを組合員の活動によって行うワークーズ・コレクティヴの運動が盛んである。これは、共稼ぎ世帯の増加による班別購入組合員の減少などに対応して、生活協同組合などがとっている一つの方向であり、サービスを提供する主体と客体が同じ組織の構成員となって、私生活の一部としての家事支援を協同による信頼関係によって担い、家族に近い親密圏の形成に寄与しようとするものである(朝倉 二〇〇二 一〇二頁)。

そして、最近注目されているのが、社会的な目的のために活動し、その剰余金を個人的に配分するのではなく、再び社会的目的のために投資する社会的企業である。その事業は、コミュニティ支援、外国人労働者や障害者など社会的に排除された人々の雇用斡旋や住宅供給など、教育・福祉・雇用・環境・貧困・地域開発に関する社会性の高い問題の解決である。その運営は、政府からの助成金、事業委託、市場からの事業収入、民間からの寄付などで行われ、政府、市場、民間の三領域が交錯する場に位置している。社会的企業の代表としては、イタリアでは社会的協同組合とも呼ばれるヨーロッパのソーシヤル・ファーム(障害者あるいは労働市場で不利な立場にある人々の雇用などの支援を行う)や、貧困層を対象とするマイクロファイナンス機関であるバングラデシユのグラミン銀行

などがよく知られている(正岡 二〇〇九 三頁)。わが国にも社会的企業の先駆形態としての報徳社が存在したが、今日では、その活動は余り知られていない。

これらの協同組織に共通するのは、人々が、単なる営利を超えた公共的な立場から、一定の目的、使命のために自由意思で参加する、民主的な民間組織である点である。⁵⁾佐藤慶幸は、社会の人間関係を、マックス・ウェーバーにならって、①ゲマインシャフト関係(血縁、地縁などに基づく、家、村落共同体、ギルドなど、共同体規制のある全人格的で身分的な依存関係)、②ゲゼルシャフト関係(計算合理的な資本主義社会の非人格的な物象的依存関係)、③ゲノッセンシャフト関係(協同組合など、自由な個人間の人格的な連帯関係)に大別し、先に挙げた非営利の協同組織を、普遍的な仲間意識を核にするものとして、③のゲノッセンシャフト関係に分類している(佐藤 一九九六 八〇、一五三頁)。

わが国では、個人と社会の間に「世間」が介在し、消費生活と労働生活の両面で、タテ社会の人間関係を軸とする共同体的再編が強固な位置を占めてきた。しかし、これまでの日本社会を支配してきた家族中心主義や企業による生活保障が後退しつつある今日、これからの福祉社会を構築するために、産業化の過程で見失ってきたヨコの人間関係を改めて見直し、「協同」による組織の拡大を図る時期に来ている。

トクヴィルは『アメリカの民主政治』(二八四〇年)の中で、「人々が文明状態にとどまり、あるいは文明に達するためには、境遇の平等の増大に応じて、結社を結ぶ技術が発展し、完成されねばならない」(トクヴィル 二〇〇八 一九五頁)と述べている。ここに、「結社を結ぶ技術」というのは、“the art of associating together”、すなわち「相互にアソシエートする術」であり、トクヴィルの指摘は産業化や国家権力の強大化が進行する中で、個人の自由や独立を確保するために、人間が協同して活動することの意義を強調したものであるとして今日でも価値が大きい。コミュニケーションを原理とするアソシエーションを、日常生活領域で拡充することは安心した生活を送る

必須の要件である。

そこで問題となるのは、人々が協同する場としての市民生活領域への関わり方である。生活における協同行為が展開されるのは、「生活の器」である住居が集合する「地域」が中心である。西山卯三は、建築を作るということは、そこに生活する人々の生活様式を規定することにつながり、人間が生活する上で、人間的スケールの空間の重要性を述べている（西山 一九七四 七―三二頁）。自由意思による参加と平等を原理とする人間的結合は、人々が相互に交流可能な生活の場において有効に実現される。とりわけ、市場原理になじまない、福祉、医療、教育などは、技術的・社会的理由から小規模単位の活動が適合しており、地域社会を人間生活の拠点として再構成することが、経済効率中心主義によって歪められた国土利用や生活様式を改め、地域文化を活性化する上で重要な意味をもっている（神野 二〇〇二 一六五―一六七頁）。

朝倉美江によれば、人間の協同を基礎とする親密な人間関係は、自己の内面や家庭内部の「恥」をオープンにすることから始まる。また、人間同士のコミュニケーションを図るディスカッションの装置がどのようになっているかも生活を協同化する上で重要である。生活に直接的影響の少ない事業や私的領域に深く立ち入ることに対して嫌悪感のあるところでは、親密な関係は成立しにくい。教育や医療サービスとは異なって、福祉サービスの利用に付きまとうステイグマの意識は、社会の中で培われた自己責任のイデオロギーと密接に関係している。

こうした点から、個人の内面や家庭内部の問題と直接に関わるセルフヘルプグループの活動は、今後、生活の各領域で拡大することによって、社会の変革につながる可能性をもっている。加えて、今日の経済組織の基礎をなす法人の行動様式が変化するためには、企業の社会的責任（CSR）を重視した企業倫理の確立や、社会的企業を運営するノウハウの蓄積が重要である（正岡 二〇〇九 八五、二五一頁）

三 社会福祉と協同組織

社会福祉学の岡村重夫は、社会福祉の発展を、「法律による社会福祉」と「自発的社会福祉」の緊張関係による批判的協力によるものとして、「自発的社会福祉」の主要な典型の一つに「相互扶助」をあげている。日本人は、西洋人に比べてヨコのつながりが弱く、自己が属する親密圏以外では公共精神に欠ける側面があるといわれている。しかし、その一方で、お上をはじめとする他者に対する依存心が強く、自主独立の気風が弱い。こうした中で、これからの日本で求められるのは、自己決定による個人の行動を支援する協同システムの創造である。日本が福祉社会になるためには、社会保障の基本原理である社会的市民権が制度的に保障され、個人と個人をつなぐ新しいコミュニティとしての人間関係が再形成されることが必要である。

わが国には、イギリスのような地域コミュニティが存在せず、自立的・主体的な市民社会の歴史的伝統が乏しいことから、人々の間に強固な自治意識が根付いていないことがよく指摘される。しかし、日本にも、コミュニティ・デベロップメントやコミュニティ・オーガナイゼーションの源流としての二宮尊徳の仕法や報徳社を中心とするコミュニティ形成の萌芽があった。報徳社の活動は、今日では弱体化したとはいえ、北海道の峰延農協のように組織自体が報徳社で農協組合員即報徳社員のところもあり、報徳社の集合団体である「大日本報徳社」「全国報徳団体連絡協議会」「北海道報徳社」「愛知報徳会」などでは、報徳思想の啓蒙や研修、機関誌の発行、国際シンポジウムの開催などを継続的に実施している。また、これまで報徳運動の基盤のあったところでは、地域おこしなどのときに、報徳思想が大きな役割を果たしている。

地域コミュニティの再建に当たっては、事業の企画だけでなく、それに参画する人々の責任ある行動や地域住民の主体的参加が求められる。こうした中で、従来の血縁や地縁のみならず、知縁による結合を促進する相互扶助を

基盤とする尊徳の思想（至誠・勤勞・分度・推讓）は、社会一般に通用する相互扶助の新しい文化を創造する地域活動のあり方として見直されてよい。

戦争における総力戦と生活保障における福祉国家の時代となり、国家が国民の生活問題の解決に取り組むようになってから、国民の生活実態に必ずしも合うとはいえない政策も創出され、組織の運営も官僚組織を通じて実施されるマネージメント中心の社会となった。しかし、個人の生活ニードは多様であり、その実現は生活者自身の行動や選択によっても異なる^⑦。したがって、制度化や商品化の推進だけで実現されないことも多い。とりわけ、市場経済の論理は、経済効率偏重の結果、人権や環境などの分野を侵害する場合もあり、政府も必ずしもその分野を十分に保障しているとはいえない。失業者、非正規労働者、障害者、病人、老人、子ども、女性や、社会的に排除されやすい人々に限らず、多くの人々が安心して暮らせる福祉社会が形成されるには、各人の存在価値を認める協同性という文化が重要な意味をもっている（朝倉 二〇〇二 九九頁）。老人という障害者が人口の四分の一を占める超高齢社会では、家族だけの支えで社会を維持することは困難であり、家族による支えを仲間による支えによって補い、「支え合い」という文化を社会の中に埋め込むことが必要である（赤林 一九九四 三二四頁、森岡 一九九四 三三一頁）。

協同組織による活動が直ちに市場経済や公共経済のそれにとって代われるわけではない。しかし、その領域を拡大することによって、重層的組織から成る社会的経済を形成し、市場経済と公共経済では満たすことのできない生活ニーズに対応し、新たな市民的公共性の確立に寄与することは可能である（佐藤 二〇〇八 八六―八七頁）。

インターネットの普及や産業構造のサービス化によって水平的で参加型の市民社会の形成が促進されるといふ見解がある。携帯電話の普及による親密圏の形成などはその主張の一つである。しかし、生活を経過しない人間の協同や親密圏の形成は、マックス・ウェーバーのいう「砂山の結合」に似てその基礎が脆弱である。人間は意識的に

他者との関係を結合しない限り、自己利益中心の制度依存に陥る傾向がある。問題を、協同のこととして認識し、その解決に取り組むのは、地域における日常生活の問題を媒介とする以外にない。生活の根源的な行為としての暮しにおける相互支援を継続的に展開することによってこそ、「支え合い」は国民の文化となる。人間的信頼と支援を基礎とする親密圏の形成、日常生活それ自体の再編、多様な人間が協力しあえる制度の構築が求められる。

生活問題の解決は、個人の解決に向けた主体的努力を前提としている。しかし、それは解決の責任を当事者だけに押し付けることを意味しない。自己決定する個人の自律性や生活状況としての自立が可能になるような支援のための協同、その上に立った地域生活の再生が大きな意味をもっている。⁹⁾

注

- (1) 柴田周二(二〇〇九)「二宮尊徳と社会福祉」『京都光華女子大学研究紀要』第四七号、参照。
- (2) 共稼ぎ世帯が大きな比率を占めるようになった今日、生活協同組合では、組織の特徴である組合員の対話的コミュニケーション行為が日常的に行われる場としての班活動が後退し、単なる生活用品の配給組織と店舗販売になる危険性を秘めている。ボランティアな性格を失った協同組合は単なる企業に近づくことを常に留意しなければならない。
- (3) すなわち組織の創設者や所有者あるいは共有者のために利益を生み出すことを第一の目的にしていない。
- (4) 一般のワーカーズ・コレクティブとの違いは、社会的協同組合が社会的に不利な立場にある人たちの労働者協同組合である点である。
- (5) 「民間」というのは制度的に政府から独立したもので、政府からの支援を受けないという意味ではない。
- (6) 社会的企業の運営形態は様々であるが、アメリカ型のNPOとヨーロッパ型の社会的経済(共済組合協同組合、アソシエー

ション)のハイブリッド組織であるという考え方が一般的である。ドウフルニは、事業の目的が社会的であること(一人一票制など)、経営が外部の国家や資本などから独立していること、決定過程が民主的であること、収入の分配に際しては資本より人および労働を優先するなどに、社会的企業が単なる営利企業とは異なる点を見ている(ドウフルニ 二〇〇四 一四〇頁)。

(7) 天野正子によれば、よくいわれる生活者というのは、生活の基本が人間の自己生産(生命の再生産)であることを自覚している者、自立・自律の市民、自分や自分の家族のことを考えるときにも、地域や国、国際的視野も広げることのできる人間を指している(天野 一九九五 三六頁)。

(8) 心理学者のギリガンは、人間の倫理を「正義の倫理」(an ethic of rights)と「ケアの倫理」(an ethic of care)に分け、前者を、独立、自尊の個人原理に基づく普遍主義的な正義と権利の主張、後者を、相互依存を基本とする、個々の人間の具体的ニードに対する配慮の姿勢と規定している。

(9) 今後問題となるのは、オランダで実現されている同一労働・同一賃金、ベーシックインカム等と非営利・協同領域の活動などとの関係などである。また、男女の社会的格差の問題を「生活者の論理」でくくるだけでは、性差別の問題は見えなくなってしまう。非営利・協同領域の活動が社会的に意味をもつためには、女性の自立を押しつけてきた日常性を常に問題にし、男女平等な人間観を基礎としなければならない(佐藤 一九九六 四八、一〇八、一一六頁)。

参考文献

阿部謹也(一九九九)『日本社会で生きるということ』朝日新聞社。

赤林朗(一九九四)「職業としてのさよえあい」森岡正博編著『さよえあい』の人間学』法蔵館。

天野正子（一九九五）『生活者』概念の系譜と展望 佐藤慶幸・天野正子・那須寿『女性たちの生活者運動―生活クラブを支える人びと』マルジュ社。

朝倉美江（二〇〇二）『生活福祉と生活協同組合福祉 福祉 NPO の可能性』同時代社。

カルロ・ボルサガ／ジャック・ドゥフル二（二〇〇四）内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳『社会的企業 雇用・福祉の EU サ―

ドセクター』日本経済評論社。

広井良典（二〇〇六）『持続可能な福祉社会―もうひとつの日本』の構想』ちくま新書。

石田友三（一九九五）『ヨコ社会の理論―暮らしの思想とは何か―』影書房。

神野直彦（二〇〇二）『地域再生の経済学』中公新書。

正岡謙司（二〇〇九）『社会的企業はなぜ世界を変えるのか』西田書店。

森岡正博（一九九四）『福祉の社会システムと南北問題』森岡正博編著『ささえあい』の人間学』法蔵館。

西山卯三（一九七四）『生活空間の科学―西山卯三先生退官記念講演―』『西山卯三先生退官記念集録』西山卯三先生退官記念事

業会。

岡知史（一九九九）『セルフヘルプグループわかちあい・ひとりだち・ときはなち』星和書店。

岡村重夫（一九八三）『社会福祉原論』全国社会福祉協議会。

佐藤慶幸（一九九六）『女性と協同組合の社会学―生活クラブからのメッセージ』文真堂。

佐藤慶幸（二〇〇二）『NPOと市民社会』有斐閣。

佐藤慶幸（二〇〇四）『リスク社会とNPO』『龍谷大学経営学論集』四四巻二号。

柴田周二（二〇〇八年）『福祉社会の価値意識と人間関係―戦後日本の生活社会と「生活福祉」の可能性―』小國英夫・小笠原慶彰・

柴田周二・妻鹿ふみ子『福祉社会の再構築―人と組織と地域を結んで』ミネルヴァ書房。

- 柴田周二（二〇〇九）『二宮尊徳と社会福祉』『京都光華女子大学研究紀要』四七号。
- T・スコッチポル（二〇〇七）河田潤一訳『失われた民主主義 メンバーシップからマネージメントへ』慶応義塾大学出版会。
- 武川正吾（一九九九）『福祉社会の社会政策―続・福祉国家と市民社会―』法律文化社。
- 武川正吾（二〇〇六）『地域福祉の主流化』法律文化社。
- トクヴィル（二〇〇八）松本礼二訳『アメリカのデモクラシー』第二卷（上）岩波文庫。
- W・A・ロブソン（一九八〇）辻清明・星野信也訳『福祉国家と福祉社会』東京大学出版会。